

企業の積極的海外展開に向けた雇用戦略 ～外国人雇用と日本人雇用は補完的になり得るか～

Employment Strategy of Enterprises Targeting at Global Market

～ Seeking for a best mix of employing foreign and native workers ～

長谷川 理映 (関西学院大学大学院)

Rie HASEGAWA (Kwansei Gakuin University)

キーワード： 外国人雇用 学卒採用 雇用対策 少子化 地域労働市場

1 報告の目的

1980年代後半以降、日本企業は直接投資、現地法人の設立等海外進出を積極的に行うとともに、日本国内においても外国人を多く雇用してきた。国内で就労可能な外国人の仕事には、専門的技術的分野、日本人労働者の人員不足による低技能分野などがあり、企業の外国人雇用の目的は様々である。

一方日本国内の現状をみると、若年人口は減少し、国内市場の成長が見込めず、また大都市集中により、地域の経済・労働市場の地盤沈下が見られる。今後、企業は海外市場を重視した企業経営の視点から雇用戦略をたて、外国人専門・技術労働者を雇用し、こうした外国人の雇用を通じて地域企業経営のグローバル化を図る一方で、地域労働市場における日本人の雇用を創出することが求められているのではないだろうか。

だが、日本では、外国人労働者問題に関しては、外国人を雇用することで生じる国内の労働者との競合・代替や雇用機会の喪失など、日本国内の労働市場への影響を危惧する声もある。

そこで、本報告では、計量分析により、企業の外国人雇用経験の有無による雇用慣行、雇用管理、雇用創出力の違いを、外国人雇用、特に専門・技術職の外国人雇用の視点から明らかにする。そして積極的海外展開に向けた今後の企業の雇用戦略と、外国人留学生を含む専門・技術職の外国人の雇用対策の進め方を提言する。

2 労働市場の長期的な動向と国・企業の外国人雇用戦略の変化

1960年代に産業界から労働力不足対策を理由に、外国人労働者の受入れ要請があった。当時日本は高度経済成長期にあり、都市の工業部門における労働力不足は農村からの集団就職によって支えられているところが大きかったが、だんだん農村からの労働供給が減少したことから都市の労働市場では、労働力不足となっていた。このように、近代的な工業部門において実質賃金が上昇しない限り労働供給が増加しない点に達することを、ルイスは「労働市場の転換」(Lewis, 1954)といい、日本では1960年代に「労働市場の転換点」を迎えたとされる。このような状況のもとで、政府では、外国人労働者の受入れは、女性や高齢者の雇用への影響など我が国経済社会に広範な影響が懸念されること等の理由から、「第一次雇用対策基本計画」(1967年)の閣議決定で「外国人労働者を受け入れない」ことが口頭了解され、現在もこのスタンスは変わらず、外国人の低技能労働者の受入を認めていない。

しかしながら1985年のプラザ合意の後、日本は円高が引き金となって産業のグローバル化がすすむと同時に、バブル経済に突入し1988年以降国内労働市場は需要が超過するようになった。また先進諸国の間では高度人材の需要が高まっていった(OECD, 2004)。そのため、1988年から1990年代前半を境に日本における外国人労働者の受け入れに対する考え方は大きく変わった。

1988年には「第六次雇用対策基本計画」が策定され、専門、技術的な能力や外国人ならではの能力に着目した人材は、可能な限り受け入れる方向で対処するが、いわゆる単純労働者の受入れについては、慎重に検討するという方針が示された。また法務省では同時期に在留資格を見直し、1989年に、「出入国管理及び難民認定法」が

改正され、1990年に施行された。現実には、2000年当時、わが国で就労した外国人75万人（推定）のうち、高度人材に該当する者は15万人程度にとどまった。

21世紀に入り、新興国経済がグローバル化の中心となるなか、わが国は人口減少社会を迎えて、地域労働市場では、需給ミスマッチの拡大が懸念される。こうしたなかで、雇用対策法（2007年施行）や雇用対策基本方針（2008年）は、国際競争力強化の観点から、専門的・技術的分野の外国人の就業促進を規定した。

しかし、現状では、企業における積極的な海外展開に向けた雇用戦略の実施は遅れている。外国人雇用と日本人雇用を組み合わせ、新たな段階のグローバル化に適合した企業組織を形成することが課題といえよう。

3 実証分析

海外市場を視野に入れた経営戦略の一環として、外国人雇用を活用した場合、地域の産業や地域労働市場にどのような影響が及ぶのかを明らかにする必要がある。特に、外国人専門・技術労働者の雇用と日本人大卒労働者の採用が、どのような場合に補完的または代替的となるかを検証することが重要である。

そこで学卒採用の確率の決定要因を明らかにするなかで、いかなる場合に学卒採用と外国人雇用が補完関係であるか、あるいは代替関係にあるのかを、実証分析により明らかにする。使用するデータは、兵庫県の委託により、関西学院大学・少子経済研究センターが実施した「兵庫県専門的外国人人材活用調査事業」（2009年8月時点）である。このマイクロデータを用いて、二項ロジスティック回帰（最尤法）により、計量方程式を推定する。

4 企業の積極的海外展開に向けた今後の雇用戦略と、外国人専門・技術労働者の役割

国内市場が収縮するなかで、わが国企業は積極的な海外戦略に転換することを迫られている。しかし、この戦略を担う人材を採用し、育成し、定着させる方策は確立されていない。こうしたなか、実証研究の結果からは、大卒の日本人と外国人専門・技術労働者を、企業内で補完的に雇用することは可能といえよう。

なかでも、日本でキャリアを積むことを希望し日本に留学する留学生は、日本と母国を理解し業務を行う将来の高度人材と考えられる。外国人専門・技術労働者の採用を促進し、その早期離職を防止とともに、日本人大卒労働者と補完的な関係を形成するため、国や企業の役割について、制度、法律、雇用管理の視点から提言を行う。

主要参考文献

- ・ Borjas, G.J., (2007) “*Labor Economics*, third edition McGRAW・HILL
- ・ Castles, S., Miller, M.J., (2009) “*The Age of Migration international Population Movements in the World*,” 4th edition Palgrave Mcmillan
- ・ Chiswick B.R., (2005) “*The Economics of Immigration, Selected Papers of Barry R. Chiswick*” Edward Elgar
- ・ Lewis, W.A. (1954), “Economic Development with Unlimited Supplies of Labor” *Manchester School of Economic and Social Studies* 22 pp.139-191,
- ・ OECD (2004) *Trends in International Migration*, OECD
- ・ 井口泰 (1997) 『国際的な人の移動と労働移動 経済のグローバル化の影響』 日本労働研究機構
- ・ 井口泰 (2001) 『外国人労働者新時代』 ちくま新書
- ・ 井口泰 (2012) 「経済危機下の国際的な人の移動の新たな動向と政策対応」 関西学院大学経済学部研究会『経済学論究』第66巻第2号、pp81~118
- ・ 小崎敏男 (2008) 「人口減少と外国人労働政策」『東海大学政治経済学部紀要』第40号
- ・ 志甫啓 (2009) 「外国人留学生の日本における就職は促進できるのか」『Works Review』 Vol.4 リクルートワークス研究所
- ・ 少子経済研究センター (2010) 『平成21年度兵庫県専門的外国人人材活用調査事業報告書』
- ・ 白木三秀 (2008) 「留学生の就職と採用における諸課題」『留学交流』 p 2~5
- ・ 守屋貴司 (2009) 「留学生の就職支援と雇用管理」『立命館経営学』第47巻第5号